

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,836,330	12,711,361	52,179,107
経常利益 (千円)	451,857	380,032	1,336,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	280,013	235,911	832,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,708	258,765	645,388
純資産額 (千円)	13,311,438	13,825,875	13,768,118
総資産額 (千円)	32,701,082	36,494,857	36,140,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.51	60.25	212.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	37.2	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は穏やかな回復基調が続きました。一方では、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましては、製造業向けの需要は海外の景気減速の影響により、一部の輸出産業で停滞が見られましたが、建設・土木は底堅い鋼材需要が続きました。しかし、鉄骨加工に関わる人手・能力不足問題やボルト不足が引き続き発生するなど、鉄鋼内需は、やや低調な状況が続くと共に、流通在庫の増加等の影響もあり、鋼材価格は軟調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格に重点を置き、きめ細かく営業活動に注力してまいりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、364億94百万円となりました。この主な要因は、商品が4億61百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、226億68百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2億70百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、138億25百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40百万円とその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は127億11百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益3億55百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益3億80百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億35百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	6,550百万円（前年同期比 0.8%増）	108百万円（前年同期比 46.2%減）
[東日本]	6,169百万円（前年同期比 15.4%増）	243百万円（前年同期比 6.4%増）
[その他]	370百万円（前年同期比 1.5%増）	286百万円（前年同期比 2.4%増）
計	13,090百万円（前年同期比 7.2%増）	638百万円（前年同期比 10.1%減）
四半期連結財務諸表との調整額	△379百万円	△258百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	12,711百万円	380百万円

c. 当第1四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第1四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第66期（2019年12月期）において営業利益額7億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期実績 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	進捗率
売上高	52,000百万円	12,711百万円	24.4%
営業利益	770百万円	355百万円	46.1%
経常利益	850百万円	380百万円	44.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	560百万円	235百万円	42.1%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	—	3,922,000	—	735,800	—	601,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,150	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部本部長	常務取締役 管理本部本部長	阪上恵昭	2019年4月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	1,050,415
受取手形及び売掛金	※ 17,826,900	※ 17,330,063
商品	3,984,618	4,446,232
前渡金	3,672,412	3,958,164
その他	504,215	719,375
貸倒引当金	△73,275	△71,861
流動資産合計	27,286,091	27,432,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,088	1,297,570
土地	4,947,781	5,105,681
その他（純額）	648,186	629,958
有形固定資産合計	6,841,056	7,033,210
無形固定資産	21,822	24,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,052	64,894
その他	1,924,820	1,939,912
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,991,782	2,004,717
固定資産合計	8,854,662	9,062,467
資産合計	36,140,753	36,494,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 14,499,529	※ 14,665,773
短期借入金	3,090,000	3,360,000
未払法人税等	267,541	129,574
賞与引当金	22,133	84,619
役員賞与引当金	40,000	10,500
その他	2,768,042	2,722,700
流動負債合計	20,687,246	20,973,167
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,050,345	1,055,648
役員退職慰労引当金	243,900	247,140
退職給付に係る負債	163,521	164,038
その他	127,622	128,987
固定負債合計	1,685,389	1,695,814
負債合計	22,372,635	22,668,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	11,660,515
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,931,915	12,972,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	621,434
その他の包括利益累計額合計	605,170	621,434
非支配株主持分	231,031	232,397
純資産合計	13,768,118	13,825,875
負債純資産合計	36,140,753	36,494,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	11,836,330	12,711,361
売上原価	10,533,402	11,470,195
売上総利益	1,302,928	1,241,166
販売費及び一般管理費	868,917	886,005
営業利益	434,010	355,160
営業外収益		
受取利息	1,145	1,564
仕入割引	12,977	13,103
固定資産売却益	-	12,064
その他	13,004	6,829
営業外収益合計	27,127	33,561
営業外費用		
支払利息	2,013	2,451
売上割引	5,798	5,618
その他	1,468	620
営業外費用合計	9,280	8,690
経常利益	451,857	380,032
税金等調整前四半期純利益	451,857	380,032
法人税等	165,948	137,681
四半期純利益	285,908	242,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,894	6,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,013	235,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	285,908	242,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,200	16,414
その他の包括利益合計	△97,200	16,414
四半期包括利益	188,708	258,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,512	252,175
非支配株主に係る四半期包括利益	5,195	6,589

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	790,121千円	958,724千円
電子記録債権	282,861	363,789
支払手形	167,129	213,332
電子記録債務	133,579	154,282

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	53,818千円	47,892千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,491,008	5,339,425	5,897	11,836,330	—	11,836,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,258	7,293	358,815	371,366	△371,366	—
計	6,496,266	5,346,718	364,712	12,207,697	△371,366	11,836,330
セグメント利益	202,196	228,951	279,668	710,817	△258,959	451,857

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,959千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,542,666	6,162,698	5,997	12,711,361	—	12,711,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,473	7,268	364,283	379,026	△379,026	—
計	6,550,140	6,169,966	370,280	13,090,387	△379,026	12,711,361
セグメント利益	108,772	243,506	286,467	638,746	△258,713	380,032

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,713千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	71.51	60.25
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	280,013	235,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	280,013	235,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第66期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。